

愛称：アジアスター 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド

マンスリーレポート

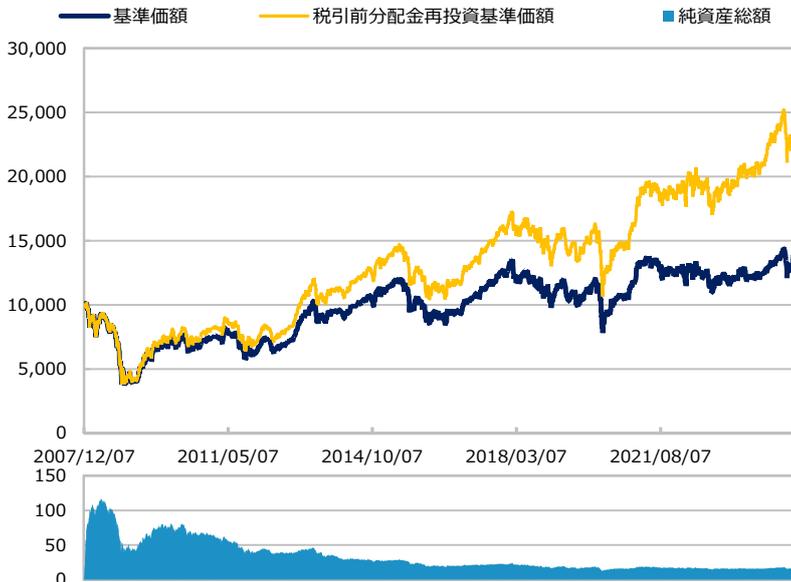
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年10月31日

ファンド設定日：2007年12月10日

日経新聞掲載名：アジア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,799	+306
純資産総額（百万円）	1,667	+23

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/09/30	2.3
3 カ月	2024/07/31	5.1
6 カ月	2024/04/30	2.7
1 年	2023/10/31	20.9
3 年	2021/10/29	27.1
設定来	2007/12/10	142.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第63期	2023/08/14	420
第64期	2023/11/14	50
第65期	2024/02/14	430
第66期	2024/05/14	50
第67期	2024/08/14	70
設定来累計		5,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.6	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,799円（前月比+306円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：アジアスター 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年10月31日

市場動向

ハンセン指数



当月末：20,317.3 前月末：21,133.7 騰落率：-3.9%

円/香港ドル (円)



当月末：19.8 前月末：18.4 騰落率：7.6%

S&P/ASX200インデックス



当月末：8,160.0 前月末：8,269.8 騰落率：-1.3%

円/オーストラリアドル (円)



当月末：100.9 前月末：98.7 騰落率：2.1%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：アジアスター
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年10月31日

基準価額の変動要因（円）

全体				株式要因：国・地域		為替要因			
	計	インカム	キャピタル		寄与額		寄与額		
株式	-328	+15	-343	上位	1 台湾	+16	上位	1 香港ドル	+276
先物等	0	0	0		2 タイ	+10		2 台湾ドル	+133
為替	+654	-	-		3 シンガポール	+6		3 インドルピー	+60
分配金	0	-	-		4 フィリピン	+2		4 オーストラリアドル	+49
その他	-20	-	-		5 ニュージーランド	-5		5 アメリカドル	+32
合計	+306	+15	-343	下位	1 インド	-101	下位	1 ニュージーランドドル	+2
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。					2 香港	-97		2 中国元(オフショア)	+5
					3 オーストラリア	-63		3 マレーシアリンギット	+6
					4 インドネシア	-37		4 フィリピンペソ	+7
					5 韓国	-33		5 タイバーツ	+15

ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（％）

株式指数（現地通貨ベース）			為替（対円レート）		
	当月			当月	
香港	-3.9		香港ドル	7.6	
韓国	-1.4		韓国ウォン	2.0	
台湾	2.7		台湾ドル	6.2	
シンガポール	-0.7		シンガポールドル	4.2	
マレーシア	-2.9		マレーシアリンギット	1.0	
タイ	1.2		タイバーツ	3.2	
インド	-5.8		インドルピー	7.6	
インドネシア	0.6		インドネシアルピア	3.2	
フィリピン	-1.8		フィリピンペソ	3.7	
ベトナム	-1.8		ベトナムドン	4.7	
オーストラリア	-1.3		オーストラリアドル	2.1	
ニュージーランド	1.6		ニュージーランドドル	1.0	
アメリカ	-1.0		アメリカドル	7.6	

※ 株式指数は、ハンセン指数（香港）、KOSPIインデックス（韓国）、加権インデックス（台湾）、STインデックス（シンガポール）、KL総合インデックス（マレーシア）、SETインデックス（タイ）、SENSEXインデックス（インド）、ジャカルタ総合インデックス（インドネシア）、フィリピン総合インデックス（フィリピン）、ベトナムVNインデックス（ベトナム）、S&P/ASX200インデックス（オーストラリア）、NZSXインデックス（ニュージーランド）、S&P500インデックス（アメリカ）です。

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：アジアスター 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年10月31日

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.2	+0.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

地域の内訳 (%)

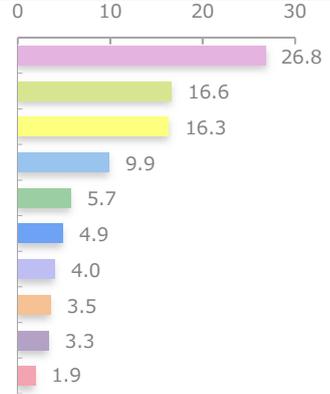
	当月末	前月比
アジア	78.2	+0.7
オセアニア	17.5	-0.4

香港の内訳 (%)

	当月末	前月比
H株	7.2	+0.5
レッドチップ	7.5	-0.9
その他	12.2	+1.2
合計	26.8	+0.7

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 香港	26.8	+0.7
2 台湾	16.6	+0.9
3 オーストラリア	16.3	-0.3
4 韓国	9.9	-0.5
5 インド	5.7	-0.4
6 シンガポール	4.9	+0.2
7 マレーシア	4.0	-0.1
8 タイ	3.5	+0.1
9 インドネシア	3.3	-0.2
10 中国	1.9	-0.1

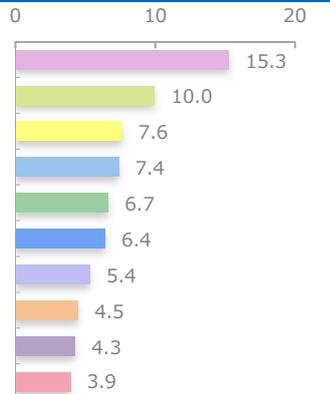


地域別 組入上位10通貨 (%)

アジア			オセアニア		
	当月末	前月比		当月末	前月比
1 香港ドル	26.8	+0.7	1 オーストラリアドル	16.3	-0.3
2 台湾ドル	16.6	+0.9	2 ニュージーランドドル	1.2	-0.0
3 韓国ウォン	9.9	-0.5			
4 インドルピー	5.7	-0.4			
5 シンガポールドル	4.9	+0.2			
6 マレーシアリングgit	4.0	-0.1			
7 タイバーツ	3.5	+0.1			
8 インドネシアルピア	3.3	-0.2			
9 フィリピンペソ	1.4	+0.0			
10 アメリカドル	1.1	-0.1			

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	15.3	+0.7
2 資本財	10.0	+0.5
3 半導体・半導体製造装置	7.6	+0.2
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	7.4	+0.2
5 一般消費財・サービス流通・小売り	6.7	+1.1
6 金融サービス	6.4	+0.2
7 公益事業	5.4	-0.3
8 電気通信サービス	4.5	-0.5
9 素材	4.3	-0.2
10 耐久消費財・アパレル	3.9	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：アジアスター
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年10月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 69）

銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1 メディアテック 台湾 半導体・半導体製造装置	4.6	3.3	アジア最大のファブレス・チップメーカー。スマートフォンや自動車等を対象にチップを供給する。今後はAI（人工知能）関連やIoT（モノのインターネット）向けビジネスの拡大が期待される。
2 マコーリー・グループ オーストラリア 金融サービス	3.1	2.8	国際的に事業を展開する金融持ち株会社。資産運用事業やリース事業など比較的収益が安定した事業の占める割合が拡大しており、利益および配当など株主還元への安定成長が期待される。
3 長江基建集団 香港 公益事業	4.7	2.6	インフラ資産を中心とする投資・運営会社。香港、オーストラリア、英国などで、電力、ガス、水道などのインフラ事業を行う。配当を通じた株主還元と買収による事業の拡大を両立している。
4 中国通信服務 香港 資本財	6.2	2.5	中国電信集団傘下の通信インフラ建設会社。クラウドネットワークや情報セキュリティなどデジタルインフラの構築需要は旺盛で、安定的な業績拡大が見込まれる。
5 DBSグループ シンガポール 銀行	5.8	2.3	シンガポールを代表する金融機関。資産規模は東南アジアで最大であり、また香港や中国など中華圏でも積極的に事業を展開。シンガポール政府が傘下の投資ファンドを通じて発行済株式の3割程度を保有する。
6 招商銀行 香港 銀行	5.7	2.3	広東省深セン市に本拠を置く中国の中堅商業銀行。都市部でのリテール網を強みに、多様なサービスを提供。預金調達コストが低いことも強味。
7 I T C インド 食品・飲料・タバコ	3.1	2.2	インド最大手のタバコ会社で、文房具、菓子、ホテル経営など、消費関連分野にも事業領域を拡大。インドでは所得水準の向上とともに、伝統的な手巻きたばこからブランド・タバコへ需要がシフトしていることが当社の業績の追い風となっている。
8 J B ハイファイ オーストラリア 一般消費財・サービス流通・小売り	3.6	2.1	オーストラリア、ニュージーランドにおいて、家電製品やゲームソフト、DVD、CDなどを販売。2016年に買収した企業を通じて、大型家電の販売も拡大。オンライン販売も増加しており、今後の収益拡大と増配が期待される。
9 アクター・グループ 台湾 資本財	3.4	2.0	半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のエンジニアリング会社。AI（人工知能）関連市場の成長などを背景とした半導体生産能力の拡大に恩恵を受ける。
10 BHPグループ オーストラリア 素材	4.5	2.0	鉄鉱石、銅を主に手掛ける世界的資源企業。新興国を中心とした今後の世界経済の成長見通しを背景に、鉄鉱石、銅など主力事業の成長およびキャッシュフローの拡大が期待される。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

アジア・オセアニア株式市場は台湾やタイなどが上昇する一方、インドや香港などが下落しました。

米国の株式市場は下落しました。クラウド事業の成長減速が懸念された大手テクノロジー会社など一部の主要銘柄が軟調な業績見通しを示したことなどが嫌気されました。

香港は下落しました。国慶節の休み明け後に中国の経済政策当局からの具体的な追加経済支援策について言及がなかったことが、相場反落のきっかけとなりました。また、9月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回ったことからデフレ圧力に対する懸念が再燃したことや、輸出が軟調となったことなどをを受けて、中国景気への不透明感が強まりました。

その他の市場では、粗利益率が市場の事前予想を上回るなど好調な決算を発表したTSMCが上昇した台湾や、中央銀行が政策金利を引き下げたタイなどが上昇しました。一方、インドはSEBI（インド証券取引委員会）がデリバティブ（金融派生商品）取引に関する新たな規制を発表したことなどから、軟調に推移しました。

＜運用経過＞

当月は、中国や香港などで宝飾品の小売業を営む周大福などを購入する一方、海運や港湾事業を展開する太平洋 SHIPPING や招商局港口などを売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国大統領選挙後の政策や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクが依然として不透明要因ですが、インフレの鈍化を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始したことを受けて、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 主な投資対象となる国・地域は中国、韓国、台湾、香港、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド等とします。
- 銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄*を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。
 - * 好配当利回り銘柄とは
ファンドでは配当利回りが市場平均を上回る銘柄のほか、配当の安定性・成長性、企業業績や株価の割安度等からみて魅力があると考えられる銘柄をいいます。
 - 配当利回りとは、株価に対する実績年間配当金の割合（1株当たり実績年間配当金÷株価）です。
- 実質的な運用は、スミモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
 - 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。
 - ※スミモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社（100%出資）です。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
- 年4回決算を行い、収益分配することを目指します。
 - 配当等収益を中心に毎期分配することを目指します。2月、8月の決算時には売買益等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配することを目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年12月10日設定）

決算日

毎年2月、5月、8月、11月の14日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.694%（税抜き1.54%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

